

目次（令和8年度実施計画書）

【施策の大綱6】安全・安心の暮らしを創出します

ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	所管課
163	6	15-1	防災体制整備事業	継続事業	総務課
164	6	15-2	自主防災組織補助金交付事業	継続事業	総務課
165	6	15-2	赤十字分区資金を活用した救急医療キットの配布	新規事業（緊急）	福祉課
166	6	15-2	災害要援護者台帳整備事業	継続事業	福祉課

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 防災体制整備事業													
令和7年度 事業費	85,168	千円	令和8年度 事業費	87,388	千円	対前年度 増減額	2,220	千円	総事業費 (令和8～10年度)	262,188	千円	事業区分	継続事業

事業概要 災害に強く、安心して暮らせる村づくりを推進するため、災害時に 村民や観光客等が避難所生活を送ることとなった際に、物資の搬送 が開始されるまでの非常食の備蓄整備を行う。 村内子局の高性能スピーカへの機器更新を行い、避難時の防災力強 化を図る。	事業概要										第五次総合計画での位置付け		担当課	
	施策の大綱		6. 安全・安心の暮らしを創出します										総務課	
	基本施策		⑮災害に強い基盤と仕組みをつくりま										担当係	総務係
	分野		15-1 防災施設の整備										担当名	荷川取司
	その他関係施策												内線番号	213
事業期間		令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
未曾有の被害をもたらした東日本大震災以降、防災に対する意識は否が応にも高まっている。本村 においても、いつ起こるかわからない災害に備え、災害に強く、安心して暮らせる村づくりを推進 するため、防災基盤の整備をしていく必要がある。					非常食備蓄率100%を維持することで、災害時においても地域住民の安心・安全な暮らしの 確保に寄与するとともに、迅速な災害対応が可能となる。 防災行政無線の機能強化により難聴地域が解消され、災害時の避難情報などをすばやく正 確に伝えることができるようになる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
食料費	1,010	備蓄食料購入費	食料費	1,000	備蓄食料購入費	食料費	1,000	備蓄食料購入費
修繕費	4,960	子局バッテリー交換	修繕費	5,000	子局バッテリー交換	修繕費	5,000	子局バッテリー交換
工事請負費	81,418	子局機器更新(5年計画2年目)	工事請負費	81,400	子局機器更新(5年計画3年目)	工事請負費	81,400	子局機器更新(5年計画4年目)
合計	87,388		合計	87,400		合計	87,400	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	15,000	千円	17.2%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	65,120	千円	74.5%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	65,120	千円	74.5%
地方債	一般補助施設等整備事業債	66,400	千円	76.0%	地方債	一般補助施設等整備事業債	16,280	千円	18.6%	地方債	一般補助施設等整備事業債	16,280	千円	18.6%
その他			千円		その他		千円			その他		千円		
一般財源		5,988	千円	6.9%	一般財源		6,000	千円	6.9%	一般財源		6,000	千円	6.9%

令和8年度 目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> 食糧10,305食を確保する。 防災行政無線子局32局分のバッテリー交換、および28局分のオートリセットプレーカー交換 	今後の展開	消費期限が近い食糧に関しては防災訓練や出前授業等で配布する。 3年計画で防災行政無線子の難聴地域の解消を目指す。
-----------------------	--	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 自主防災組織補助金交付事業													
令和7年度 事業費	1,400	千円	令和8年度 事業費	3,000	千円	対前年度 増減額	1,600	千円	総事業費 (令和8～10年度)	9,300	千円	事業区分	継続事業

事業概要 自主防災組織が防災訓練を実施する際の費用や、組織の資機材整備に要する費用について、補助金を交付することで支援する。また、自治会への説明会や防災意識を高めるために講演会等も行い、地域防災力の向上を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	6. 安全・安心の暮らしを創出します										総務課	
	基本施策	⑮災害に強い基盤と仕組みをつくりまします										担当係	総務係
	分野	15-2 防災体制の強化										担当名	荷川取司
	その他関係施策											内線番号	213
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

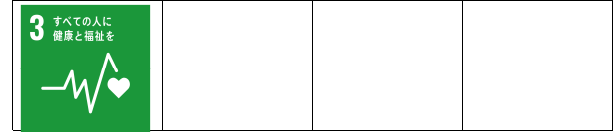
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
本村においては、自主防災組織が令和7年度現在で8組織にとどまっている。自主防災組織の結成促進を図るとともに、既存の組織の活動育成を図り、地域の防災に対する取組みを促進することが必要である。 取組促進のため、どのように自主防災活動に対する住民の意識掲揚を図るかが課題である。					これまで7組織に防災資機材補助金を交付し、組織の資機材拡充の一助となったほか、奥間地区自主防災会と久場地区自主防災会は、防災訓練補助金も交付し、防災意識の向上に繋がられた。今後、他の自主防災会を設立し補助をしていくことで、地域の防災に対する取組みや体制の強化が図られ、地域住民の安全・安心な暮らしの確保につながる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	2,400	資機材購入等補助金	補助金	2,400	資機材購入等補助金	補助金	2,400	資機材購入等補助金
補助金	600	防災訓練補助金	補助金	700	防災訓練補助金	補助金	800	防災訓練補助金
合計	3,000		合計	3,100		合計	3,200	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,000	千円	100.0%	一般財源	3,100	千円	100.0%	一般財源	3,200	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	自主防災組織の増 21自治会中10自治会での自主防災組織結成	今後の展開	避難訓練や防災意識を高めるために各自主防災組織と合同で講演会等を開催し、村全体の防災意識高揚を図る。
-----------------------	-----------------------------------	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名	赤十字分区資金を活用した救急医療キットの配布												
令和7年度 事業費	0	千円	令和8年度 事業費	100	千円	対前年度 増減額	100	千円	総事業費 (令和8～10年度)	300	千円	事業区分	新規事業（緊急）

事業概要 65歳以上の高齢者を対象に、急病・事故・災害の緊急時における不安を軽減するため、「救急医療情報キット」を配布。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	6. 安全・安心の暮らしを創出します										福祉課	
	基本施策	⑮災害に強い基盤と仕組みをつくります										担当係	介護福祉係
	分野	15-2 防災体制の強化										担当名	加藤
	その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画										内線番号	159
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題						期待される効果					
高齢者世帯・一人暮らし世帯が多く、急病時に本人が症状や既往歴を説明できない場合がある。救急医療情報キットを知っている村民が少ないこと、一度配布しても服薬や主治医の情報が変わる場合の更新の困難さが課題						緊急事態に本人等が病状などを説明することができない場合、キットの情報を活用して適切で迅速な救急医療を行うことができる。					

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
赤十字地区分区事務費	100	救急医療情報キット代	赤十字地区分区事務費	100	救急医療情報キット代	赤十字地区分区事務費	100	救急医療情報キット代
合計	100		合計	100		合計	100	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他	赤十字地区分区事務費	100	千円 100.0%	その他	赤十字地区分区事務費	100	千円 100.0%	その他	赤十字地区分区事務費	100	千円 100.0%
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和8年度 目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療情報キットの周知活動 中北消防との情報連携 民生委員や自治会との連携し、更新時のサポート 	今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者世帯・要介護認定者・一人暮らし世帯を中心に配布 中北消防との連携強化 民生委員・自治会長との連携強化
-----------------------	--	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 災害要援護者台帳整備事業													
令和7年度 事業費	1,005	千円	令和8年度 事業費	462	千円	対前年度 増減額	▲ 543	千円	総事業費 (令和8～10年度)	1,416	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ・要介護認定者や障害者など、災害時に素早く安否確認ができるよう、要援護者台帳を整備する。 ・平時における災害時要援護者の個別支援計画を策定するため、対象となり得る方の実態調査を実施し、台帳データの更新・充実を図る。 ・個別支援計画の作成方法は、R04-05実態調査をもとに検討する。	第五次総合計画での位置付け										担当課 福祉課		
	施策の大綱	6. 安全・安心の暮らしを創出します										担当係	介護福祉係
	基本施策	⑮災害に強い基盤と仕組みをつくります										担当名	加藤
	分野	15-2 防災体制の強化										内線番号	159
	その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画											
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題 ・災害対策基本法において、市町村は災害要援護者名簿を作成する義務が課せられた。 ・新規の登録及び、死亡等での削除等入力作業があり、登録内容の確認が必要である。 ・平時の台帳整備のため、民生委員との情報共有化体制の整備を要する。 ・個別支援計画の作成について、総務課及び関係団体との調整が必要。 個別支援計画策定後の更新方法の検討及び策定対象者の拡充。 ・災害時における呼吸機能障害・難病・小児慢性特定疾病児の電源確保手段の確保。	期待される効果 ・災害時に速やかに支援活動や安否確認ができる。
--	---

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	462	システム保守料	委託料	462	システム保守料	委託料	462	システム保守料
			報償費	10	新規対象者調査/200円×50件	報償費	10	新規対象者調査/200円×50件
			需用費	5	新規対象者調査事務費	需用費	5	新規対象者調査事務費
合計	462		合計	477		合計	477	

令和8年度 財源内訳					令和9年度 財源内訳					令和10年度 財源内訳											
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	割合	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	割合
								462	462	100.0%									477	477	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等) ・台帳登録者を増やす取組み ・民生委員や自治会との情報共有 ・個別支援計画の作成件数	今後の展開 ・台帳登録者の再定義化及び周知 ・民生委員や自治会との意見交換 ・新規対象者の追加調査 ・台帳データ更新作業(地域福祉計画見直し)
--	--